

情報政策論第 3 回

所得格差

個人の情報アクセス → 所得格差
(企業・組織により生み出される)

この因果関係が成り立つのか？

先代ゴア

スーパーハイウェイ構想

物流をスムーズにする

2015 の目標

全米の企業・家庭を行政機関等を結ぶ

1990 (日本)

NTT による VI&P 構想

Visual Intelligent & Personal

全日本の家庭を光ファイバーでつなぐ

1996 NetDay

全米の小中学校全てをネットで結ぶ

1993 年 アメリカの NII 構想 → その後各国の NII が打ち出される

1994 年 ~ GII 構想 (The Global Information Infrastructure)

各国の NII を結びつける

1993 年 9 月 NII 行動アジェンダ

→ まず、現状の Net 利用把握

ネットの歴史

1969年 ARPANET 軍事通信網 (分散)

1983年 軍用 MILNET が独立

ARPANET 民生化が始まる

全米科学財団 (NSF) が中心

1991 商用ネット中心の CIX (Commercial Internet Exchange) が出てきて完全な民生化

Net の現状利用調査

商務省通信情報庁 (NTIA) が調査

1995 Falling Through the Net

1999 " 副題「デジタル・ディバイドを定義する」

2001 " 副題「デジタル。インクルージョンへ向けて」

全米調査での「デジタル・ディバイド」

ネット利用が既に明白なので

それから漏れる人々は多大な損失

第 1 回 → CPS 調査

個人素性伏せる → 失敗

第 2 回 性別、民族、地域の別

白人/ヒスパニック系の PC 普及格差

1994 8.7%

1998 12.7%

白人/ヒスパニック系のネット利用率格差

1995 12.5%

1999 19.5%

年収、学歴、人種と Net 利用率の間に非常に高い相関関係

相関関係がさらに助長

↓

Net 利用がとりわけ年収等に因果的効力

因果効果とは？

→ 結論的には「因果関係」は認められない

1970 ~ 1970 年代 格差拡大せず 安定

1980 年代 大幅な拡大

1990 年代 それほど拡大せず

1980 年代 大衆消費社会の到来

大量生産・・・規格化、効率化

大量消費・・・消費の画一化

文化社会の条件

フォードイズム T 型自動車

生産性の向上→賃金、消費、雇用、投資の拡大

→需要の増大→生産性の向上

～1970 フォードイズムの終わり

多種の工業製品が生産

耐久消費財がほぼ出回る→従来の大量生産の存続難しい

e-japan 2002